

# 令和5年度12月補正予算案の概要

12月補正予算案では、国経済対策の閣議決定（5年11月）を踏まえて住民税非課税世帯への給付金を追加するとともに、電力・ガス・食料品等価格高騰対策、公共工事の平準化に向けた取組のほか、事業の執行状況を踏まえた補正を実施します。

## 【歳入歳出予算補正】

一般会計	33事業	35,118百万円
特別会計	1事業	17百万円
全会計総計		35,135百万円

## 【債務負担行為補正】

予算外義務負担の追加	2件（一般会計）
変更	1件（一般会計）

## 【繰越明許費補正】

一般会計	18件
------	-----

※各項目で四捨五入等を行っているため、合計が一致しない場合があります。

## 1. 一般会計歳入歳出予算補正

(1) 国の総合経済対策を踏まえた補正 7事業 28,073百万円

ア 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業 24,351百万円〔一般財源〕

電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への負担増を踏まえ、令和5年度課税情報を活用し特に影響が大きい住民税非課税世帯に対する給付金をプッシュ型で追加給付します。

※あわせて、繰越明許費を設定

### ◆実施概要

- ・対象者：世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯
- ・給付件数見込：約33万世帯  
(令和5年度5月補正で実施した給付金3万円の対象世帯数を基に積算)
- ・給付額：7万円/世帯
- ・スケジュール：支給のお知らせ等の発送 令和6年2月予定  
支給時期 令和6年3月から順次支給予定  
申請期限 令和6年5月

### ◆補正内容

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の追加給付にかかる事業費を補正

物価高騰等に直面する市民の支援や、温暖化対策（温室効果ガス削減）を推進するため、脱炭素ライフスタイルへの行動変容にもつながる省エネ家電の購入支援を実施します。

※あわせて、繰越明許費を設定

#### ◆実施概要

- ・キャンペーン名：エコハマ（横浜市エコ家電応援キャンペーン第2弾）
- ・実施内容：市内店舗で対象家電を購入した市民を対象に、購入金額の一部を還元するキャンペーンを実施
- ・対象家電：エアコン、冷蔵庫、LED照明器具  
※資源エネルギー庁が定める統一省エネラベルで一定の多段階評価点（★の数）以上
- ・対象店舗：市内登録店舗  
※市内に所在する実店舗を対象に募集
- ・還元等の概要：還元額…対象家電の購入金額の20%  
上限額…1台あたり3万円  
販売額…約94億円  
CO<sub>2</sub>削減量…約4,300トン
- ・対象者：市内居住者
- ・想定台数：約6.7万台
- ・実施期間：令和6年6月中～6年12月下旬（予定）

#### ◆補正内容

省エネ家電購入支援の実施にかかる事業費を補正

### ウ ものづくり成長力強化事業（カーボンニュートラル設備投資助成事業） 229 百万円〔一般財源〕

中小企業のエネルギー価格高騰対策と脱炭素化を支援するため、省エネルギー化に資する設備と太陽光発電設備の導入に係る費用を助成します。

※あわせて、繰越明許費を設定

#### ◆実施概要

- ・助成内容：中小企業の設備投資費用の一部を助成
- ・対象者：市内に事業所を置く中小企業

##### (1)省エネルギー化支援助成金

- ・助成対象設備  
空調設備、ボイラー・給湯設備、冷凍冷蔵設備、変圧器、LED照明 等
- ・助成制度

	①簡易申請コース	②省エネ診断受診コース
助成率	1/2	1/2
助成上限	50 万円	300 万円
想定件数	190 件	90 件
備考		国等が実施する省エネルギー診断を受診し、本市の省エネ脱炭素化への取組啓発に協力する事業者を対象

- ・実施時期：1回目 令和6年2月 募集開始予定  
2回目 令和6年7～8月 募集開始予定

(2) 太陽光発電導入支援助成金

- ・助成対象設備  
太陽光発電設備、蓄電池 等
- ・助成金額：出力1kWあたり10万円
- ・助成上限：500万円
- ・想定件数：20件
- ・実施時期：令和6年5月～6月 募集開始予定

◆補正内容

中小企業の省エネルギー化に資する設備投資への助成にかかる事業費を補正

エ 横浜市商店街プレミアム付商品券支援事業

199百万円〔一般財源〕

物価高騰等に直面する市民を支援し、地域経済を活性化するため、商店街プレミアム付商品券支援事業を実施します。

※あわせて、繰越明許費を設定

◆実施概要

- ・補助内容：商店会等がプレミアム付商品券を発行する際のプレミアム分及び事務費の一部を支援
- ・対象者：市内商店会、各区商店街連合会等
- ・補助率、補助上限額：

		補助率	補助上限額
紙の商品券	プレミアム分	10/10	300万円
	事務費	3/4	50万円
電子商品券	プレミアム分	10/10	500万円
	事務費	3/4	200万円
広域電子商品券 (※)	プレミアム分	10/10	5,000万円
	事務費	3/4	2,250万円

※各区商店街連合会3団体以上かつ利用可能店舗数150店舗以上で連携して実施する場合

- ・想定件数：34件
- ・実施時期：令和6年3月 申請及び補助事業開始予定

◆補正内容

商店会等が実施するプレミアム付商品券の支援にかかる事業費を補正

物価高騰等の影響を受けている商店会等に対し、消費喚起や地域経済の活性化に向けて、横浜市内外から人を呼び込むための広報活動やイベントなど、商店街の来街促進につながる取組を実施する費用の一部を補助します。

※あわせて、繰越明許費を設定

◆実施概要

- ・補助内容：来街促進のための取組を実施する商店会等に対して経費の一部を補助
- ・対象者：市内商店会等（複数での申請を含む）
- ・補助率：1/2
- ・補助上限：申請団体の規模（会員数）に応じ 55 万円から 1,100 万円を補助
- ・対象経費：広報宣伝費、会場借上料、委託料、景品費、人件費、謝金 等
- ・想定件数：100 件
- ・実施時期：令和6年3月 申請及び補助事業開始予定

◆補正内容

商店会等が実施する来街促進事業への補助にかかる事業費を補正

地域において温暖化対策（温室効果ガス削減）を推進し、市民の行動変容を促すため、自治会町内会館の脱炭素化にかかる費用を補助します。

※あわせて、繰越明許費を設定

◆実施概要

- ・対象整備：照明LED化、省エネエアコン導入、窓等の断熱化、太陽光発電設備導入、蓄電池導入
- ※資源エネルギー庁が定める統一省エネラベルで一定の多段階評価点（★の数）以上などの基準を満たす対象製品
- ・対象：自治会町内会館を所有する団体
- ・補助率、補助上限額：

	補助率	補助上限額
照明LED化	2/3	60万円
省エネエアコン導入	2/3	130万円
窓等の断熱化、太陽光発電設備導入、蓄電池導入※	2/3	200万円

※いずれかの実施も可。補助上限額は、合算上限額

- ・想定団体数：約250団体
- ・スケジュール：申請受付開始 令和6年3月予定  
申請期限 令和6年9月予定

◆補正内容

自治会町内会館における脱炭素化への補助にかかる事業費を補正

キ 税務システム改修事業

300百万円〔一般財源〕

国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）」を踏まえ、令和6年度個人住民税の定額減税実施に向けた税務システムの改修に必要な費用を増額します。

◆実施概要

内容：税務システムの税額計算プログラムの改修等  
改修期間：令和5年12月～6年3月

◆補正内容

個人住民税の定額減税実施に向けた税務システムの改修にかかる事業費を補正

(2) その他物価高騰対策

10事業 987百万円

ア 指定管理施設物価高騰対策支援事業

230百万円〔一般財源〕

本市が所管する市民利用施設のうち、指定管理者が運営する施設において安定した施設運営を行うために、光熱費の高騰分について支援を行います。

◆実施概要

- ・対象施設：123施設
- ・計上内訳：5局 5事業  
⇒詳細は、「資料2 令和5年度12月補正予算案 指定管理施設物価高騰対策支援事業一覧」を参照
- ・支援内容：施設ごとに算出した光熱費の高騰相当分を支援
- ・対象期間：令和5年4月～6年3月

◆補正内容

指定管理施設に対する光熱費の支援実施にかかる事業費を補正

イ 学校管理費（学校需用費（小・中・高・特支））

740百万円〔一般財源〕

燃料価格高騰の影響等に伴う、市立学校の光熱費（電気・ガス料金）の不足分を補正します。

◆実施概要

- ・対象施設：市立の小学校（340校）、中学校（147校）、高等学校（9校10課程及び別科）、特別支援学校（13校）の全509校
- ・対象経費：光熱費（電気・ガス料金）

◆補正内容

市立小・中学校、高等学校、特別支援学校にかかる光熱費を補正

ウ 中央卸売市場費会計繰出金

17百万円〔一般財源〕

仲卸業者等に対する電気料金の支援の実施にかかる事業費を一般会計から繰り出します。

⇒詳細は「3. 特別会計歳入歳出予算補正」(1) アを参照

(3) 公共工事の平準化(6年度予算の前倒しとして実施)

7事業 2,700百万円

工事等の品質確保と働き方改革の推進を図るため、6年度実施予定の公共工事を前倒して計上し、5年度中から工事や準備を進めることにより、施工時期の平準化を図ります。

※あわせて、繰越明許費を設定

◆実施概要

ア	公園整備事業	500百万円
	＜公園の施設改良工事等を実施＞	
イ	工場補修費	100百万円
	＜焼却工場の補修工事を実施＞	
ウ	公共建築物長寿命化対策事業	500百万円
	＜区庁舎等の長寿命化対策工事を実施＞	
エ	道路修繕事業	1,000百万円
	＜道路の舗装補修工事等を実施＞	
オ	校地整備事業	120百万円
	＜校地及び付帯設備の補修を実施＞	
カ	市立学校空調設備整備事業	90百万円
	＜普通教室の空調の洗浄及び更新に向けた調査を実施＞	
キ	シャッター改修事業	390百万円
	＜学校のシャッターの改修を実施＞	

◆補正内容

公共工事の平準化に向けた事業費を補正

## ア 子育て応援サイト事業

100百万円〔一般財源〕

稼働に向けた準備を進めている「子育て応援サイト・アプリ」(※)について、今後予定する機能の付加等に必要な費用を増額します。

## ※「子育て応援サイト・アプリ」

概要：オンライン手続きや子育て関連情報の提供等を行うサイト・アプリを構築し、利便性向上による子育て世帯の負担軽減、子育てに関する満足度等向上を図る。

稼働時期：令和6年6月（電子母子健康手帳や申請・相談予約機能などを搭載。その後、機能を順次リリース）

## ◆実施概要

＜新たな付加を検討している主な機能等＞

- ・出産・子育て応援金のギフト化

令和4年4月以降に妊娠・出産した方へ計10万円を支給する出産・子育て応援交付金について、子育てに有効活用されるよう、これまでの現金から同額相当のギフトへ支給方法を変更し、サイト・アプリから申請できる機能を開発。（開始時期：令和6年10月予定）

- ・リリース前の市民テストの拡充

一層の利便性向上につながるよう、稼働開始前の市民（モニター）テストを充実させるため、対象範囲や期間の拡大などを実施。（実施時期：順次～令和6年6月の稼働開始前）

## ◆補正内容

子育て応援サイト・アプリにて今後予定する機能の付加にかかる事業費を補正

## イ 横浜文化体育館再整備事業

66百万円〔一般財源〕

横浜文化体育館再整備の実施に伴い平成29年12月19日付で締結したPFI事業契約について、光熱水費等対価の改定及びメインアリーナの引き渡し実施による基準金利の変更を行うため、事業費を増額します。

※あわせて、債務負担行為を設定（「4.債務負担行為補正」（1）ア参照）

## ◆補正内容

PFI事業契約にかかる対価の改定及び基準金利の変更に伴う事業費を補正

## ウ 屋外プール再整備事業

6百万円〔一般財源〕

本牧市民プール再整備の実施に伴い令和3年9月29日付で締結したPFI事業契約について、光熱水費等対価の改定を行うため、事業費を増額します。

※あわせて、債務負担行為を設定（「4.債務負担行為補正」（1）ア参照）

## ◆補正内容

PFI事業契約にかかる対価の改定に伴う事業費を補正

エ 大さん橋ボーディングブリッジ整備事業

600百万円〔国費200 市債400〕

国庫補助事業の認証が当初予算に比べ増額となったことに伴い、大さん橋国際客船ターミナルにおける老朽化したボーディングブリッジの更新を行います。

※あわせて、繰越明許費を設定

◆補正内容

大さん橋ボーディングブリッジ整備にかかる工事費等を補正

オ 航空隊運営費

236百万円〔一般財源〕

消防ヘリコプターの法定点検等に伴い、機体整備が必要となったため、事業費を追加します。

◆実施概要

対象：ヘリコプター1号機

内容：機体補修、部品交換等

スケジュール：5年12月契約、6年3月完了

◆補正内容

消防ヘリコプターの安全運航のための機体整備費を補正

カ 消防車両購入費

28百万円〔寄附金〕

市民から本市への寄附金を活用し、高規格救急車1台及び救急資器材を購入するため、事業費を追加します。

※あわせて、繰越明許費を設定

◆実施概要

寄附受納：5年10月

スケジュール：6年2月契約、9月納車

◆補正内容

寄附受納に伴い車両整備費を補正

キ 教科書改訂に伴う指導書等購入費（小学校運営振興費ほか1事業）

721百万円〔一般財源〕

教育におけるデジタル化の推進のため、小学校の教科書改訂とあわせて、令和6年度当初から指導者用デジタル教科書を導入するため、購入にかかる費用を補正します。

◆実施概要

実施対象：市立小学校338校及び特別支援学校（小学部）

◆補正内容

指導者用デジタル教科書の購入にかかる事業費を補正



小・中学校建替等工事について、国庫補助事業の認証が増額になったことや資材単価高騰に伴い事業費を追加します。また、児童生徒数見込を踏まえ、不足教室対策・少人数学級整備に必要な事業費を追加します。

## ◆実施概要

## ①小・中学校建替等工事（837百万円）

対象校：上菅田笹の丘小学校、菅田の丘小学校、榎が丘小学校、勝田小学校

※あわせて、菅田の丘小学校は繰越明許費を設定

## ②不足教室対策・少人数学級整備（765百万円）

## ◆補正内容

小中学校の整備及び改修にかかる事業費を補正

## 2. 12月補正予算案で活用する一般財源と市債

## (1) 一般財源 31,974 百万円

今回の補正予算案で必要となる一般財源は、31,974 百万円です。これについては、次のとおり活用します。

- ・前年度繰越金：3,214 百万円（令和4年度一般会計決算剰余金の1/2（活用可能額：7,492 百万円））
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：28,760 百万円  
（内訳）国の総合経済対策への対応 27,773百万円  
その他物価高騰対策分 987百万円

（参考1）国の総合経済対策による臨時交付金追加交付見込（令和5年11月24日時点）

（単位：百万円）

項目	交付見込額	執行見込額	差引
低所得世帯支援枠	24,351	24,351	-
推奨事業メニュー	※4,000	3,422	638
<b>合計</b>	<b>28,351</b>	<b>27,773</b>	<b>638</b>

※ 国の事務連絡により示された交付限度額の目安「令和5年3月に交付した分の約7割程度」から試算した概算額。  
（令和5年3月29日通知 推奨事業メニュー分交付限度額：5,813百万円）

（参考2）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の状況

（単位：百万円）

項目	交付上限額	執行見込額	差引
低所得世帯支援枠	※8,504	（5月補正）11,302	△2,798
推奨事業メニュー分	9,313	（当初予算）3,350	677
国庫補助事業分	3,737	（5月補正）5,290	
		（9月補正）2,747 （12月補正）987	
<b>合計</b>	<b>21,554</b>	<b>23,675</b>	<b>△2,121</b>

※ 「低所得世帯支援枠」の交付上限額を超えて活用していますが、現在の交付上限額は、令和3年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金による支給世帯数に0.7を乗じた値を基に決定されており、今後、追加交付がある見込みです。

## (2) 市債 2,744 百万円

市債は、中期計画における「4か年活用額：5,300億円」のもと、計画的に活用しており、今回の補正予算案では、国庫補助事業の認証増などにより、市債を2,744 百万円追加で発行します。

(単位：百万円)

項目	当初予算	現計予算 A	見込 B	補正額 (B - A)
市債	114,803	115,276	118,020	2,744
建設債	102,803	103,276	106,020	2,744
臨時財政対策債	12,000	12,000	12,000	-

## 3. 特別会計歳入歳出予算補正

### (1) 電力・ガス・食料品等価格高騰対策

1事業 17百万円

#### ア 中央卸売市場費会計（仲卸業者等電気価格激変緩和対策事業） 17百万円〔一般会計繰入金〕

特別高圧受電施設である中央卸売市場本場及び横浜南部市場へ電気料金を支払う卸売市場内の仲卸業者等に対して、取り扱う生鮮食料品の衛生状況を保つために使用する冷蔵・冷凍などの設備について、5月補正に引き続き、電気料金の補助を行います。

#### ◆実施概要

- ・ 補助内容：令和5年10月使用分から令和6年3月使用分の電気料金について電気使用量に応じ補助 1kwhあたり1.8円
- ・ 対象事業者：中央卸売市場本場の卸売業者、仲卸業者、関連事業者 及び横浜南部市場管理協会の会員で青果棟・水産棟を賃借して業務を営む事業者のうち次の要件のすべてを満たす事業者
  - ①交付申請時点で、市場で営業していること
  - ②市場使用料、施設使用料、本場収入及び延滞金等の滞納がないこと
- ・ 対象事業者数：約180者

#### ◆補正内容

仲卸業者等の電気料金の支援にかかる事業費を補正

#### 4. 債務負担行為補正（予算外義務負担の追加・変更）

(1) 一般会計 3件

ア 新たに予算外義務負担の設定を行うもの

事 項	期 間	限度額
横浜文化体育館の整備及び施設維持管理等の実施に係る予算外義務負担（令和5年度）	令和6年度から 令和20年度まで	1,900百万円

**【設定理由】**

横浜文化体育館再整備の実施に伴うPFI事業契約について、対価の改定及び基準金利の変更を行うため、新たに予算外義務負担を設定します。

※参考：既設定の債務負担行為

- ・期間：平成30年度から令和20年度まで 限度額：33,000百万円

事 項	期 間	限度額
本牧市民プールの整備及び施設維持管理等の実施に係る予算外義務負担（令和5年度）	令和6年度から 令和14年度まで	120百万円

**【設定理由】**

本牧市民プール再整備の実施に伴うPFI事業契約について、対価の改定を行うため、新たに予算外義務負担を設定します。

※参考：既設定の債務負担行為

- ・期間：令和4年度から令和14年度まで 限度額：2,900百万円

イ 予算外義務負担の変更を行うもの

事 項	期 間	限度額	
東部方面斎場（仮称）整備工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和6年度から 令和8年度まで	変更前	18,000百万円
		変更後	21,000百万円

**【変更理由】**

東部方面斎場（仮称）整備工事請負契約について、入札不調により契約金額を見直したことに伴い、予算外義務負担の限度額を変更します。

#### 5. 繰越明許費補正

(1) 一般会計 18件 明許設定額 9,733百万円

<添付資料>

- 資料1 令和5年度12月補正予算案について《総括表》
- 資料2 令和5年度12月補正予算案 指定管理施設物価高騰対策支援事業一覧

# 令和5年度12月補正予算案について《総括表》

資料 1

## 1 歳入歳出予算補正

### 一般会計

#### (1) 国の総合経済対策を踏まえた補正

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
温対	省エネ家電購入促進事業	1,750	0	0	0	0	1,750
財政	税務システム改修事業	300	0	0	0	0	300
市民	自治会町内会館脱炭素化推進事業	1,137	0	0	0	0	1,137
経済	ものづくり成長力強化事業 (カーボンニュートラル設備投資助成事業)	229	0	0	0	0	229
経済	横浜市商店街プレミアム付商品券支援事業	199	0	0	0	0	199
経済	商店街にぎわい促進事業	108	0	0	0	0	108
健福	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	24,351	0	0	0	0	24,351
<b>国の総合経済対策を踏まえた補正 (7事業) 小計</b>		<b>28,073</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>28,073</b>

#### (2) その他物価高騰対策

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
各局	指定管理施設物価高騰対策支援事業 (5事業)	230	0	0	0	0	230
経済	中央卸売市場費会計繰出金	17	0	0	0	0	17
教育	学校管理費 ・小学校需用費 ・中学校需用費 ・高等学校需用費 ・特別支援学校需用費	740	0	0	0	0	740
<b>その他物価高騰対策 (10事業) 小計</b>		<b>987</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>987</b>

#### (3) 公共工事の平準化(6年度予算の前倒しとして実施)

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
環創	公園整備事業	500	0	0	0	500	0
資源	工場補修費	100	0	0	0	0	100
建築	公共建築物長寿命化対策事業	500	0	0	0	417	83

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
道路	道路修繕費	1,000	0	0	0	0	1,000
教育	校地整備事業	120	0	0	0	0	120
教育	市立学校空調設備整備事業	90	0	0	0	0	90
教育	シャッター改修事業	390	0	0	0	0	390
公共工事の平準化 (7事業) 小計		2,700	0	0	0	917	1,783

## (4) その他事業の執行状況に合わせた補正

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
にぎ わい	横浜文化体育館再整備事業	66	0	0	0	0	66
にぎ わい	屋外プール再整備事業	6	0	0	0	0	6
こども	子育て応援サイト事業	100	0	0	0	0	100
港湾	大さん橋ボーディングブリッジ整備事業	600	200	0	0	400	0
消防	航空隊運営費	236	0	0	0	0	236
消防	消防車両購入費	28	0	0	28	0	0
教育	教科書改訂に伴う指導書等購入費 ・小学校運営振興費 ・特別支援学校運営振興費	721	0	0	0	0	721
教育	小中学校整備事業	1,602	172	0	0	1,427	3
その他事業の執行状況に合わせた補正 (9事業) 小計		3,359	372	0	28	1,827	1,131

一般会計(33事業) 合計		35,118	372	0	28	2,744	31,974
---------------	--	--------	-----	---	----	-------	--------

※「一般財源」欄は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(28,760百万円)を含んだ数値

【参考】5年度予算額の推移	事業費	国費	県費	その他	市債	一般財源
当初予算	1,902,222	398,492	110,524	178,881	102,803	1,111,522
4月専決	3,331	3,331	0	0	0	0
5月補正	17,863	0	1,271	0	0	16,592
9月補正	8,895	1,050	4,485	1	473	2,886
12月補正案	35,118	372	0	28	2,744	31,974
現計予算	1,967,429	403,246	116,281	178,909	106,020	1,162,974

## 特別会計

### (1) 電力・ガス・食料品等価格高騰対策

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計繰入金
経済	中央卸売市場費会計（1事業） ・仲卸業者等電気価格激変緩和対策事業	17	0	0	0	0	17
電力・ガス・食料品等価格高騰対策 （1事業） 小計		17	0	0	0	0	17
特別会計（1会計、1事業） 計		17	0	0	0	0	17

## 2 債務負担行為補正

### 一般会計

(単位：百万円)

局名	名称・設定期間	限度額	国費	県費	その他	市債	一般財源
にぎわい	横浜文化体育館の整備及び施設維持管理等の実施に係る予算外義務負担（令和5年度） R6～R20	1,900	0	0	0	0	1,900
にぎわい	本牧市民プールの整備及び施設維持管理等の実施に係る予算外義務負担（令和5年度） R6～R14	120	0	0	0	0	120
健福	東部方面斎場（仮称）整備工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	補正前 R6～R8	0	0	0	17,997	3
		補正後 R6～R8	0	36	0	20,962	2

## 3 繰越明許費補正

### 一般会計

(単位：百万円)

局名	事業名	設定額
温対	省エネ家電購入促進事業	1,750
総務	地域防災拠点機能強化事業	2
市民	自治会町内会館脱炭素化推進事業	1,137
経済	ものづくり成長力強化事業 （カーボンニュートラル設備投資助成事業）	229
経済	横浜市商店街プレミアム付商品券支援事業	199
経済	商店街にぎわい促進事業	108
こども	小学校建替等に伴う放課後キッズクラブ整備事業	5
健福	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	2,755

(単位：百万円)

局名	事業名	設定額
環創	公園整備事業	500
資源	工場補修事業	60
建築	公共建築物長寿命化対策事業	500
道路	道路修繕事業	1,000
港湾	大さん橋ボーディングブリッジ整備事業	600
消防	消防車両購入事業	28
教育	校地整備事業	120
教育	小中学校整備事業	260
教育	市立学校空調整備事業	90
教育	シャッター改修事業	390
設定額（18事業） 合計		9,733

令和5年度12月補正予算案 指定管理施設物価高騰対策支援事業一覧

資料2

【一般会計】

(単位:千円)

	局名	事業名	対象施設	補正額
1	市民局	地区センター等管理運営事業費	公会堂(11施設)、地区センター(62施設)、コミュニティハウス(8施設)、集会所(2施設)、スポーツ会館(4施設)	51,224
2	にぎわい スポーツ文化局	スポーツ施設管理運営事業費	スポーツセンター(17施設)、屋内プール施設(3施設)、体育施設(1施設)	101,105
3	健康福祉局	スポーツ医科学センター運営費	横浜市スポーツ医科学センター	14,481
4	環境創造局	公園・施設別管理運営事業費	指定管理者制度導入公園及び公園施設(12施設)	47,534
5	港湾局	大さん橋国際客船ターミナル指定管理費	大さん橋(2施設)	15,220
<b>指定管理施設物価高騰対策支援事業合計 (5事業、123施設)</b>				<b>229,564</b>